

公表

事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名		トータルサポートえん					公表日 2025年11月22日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9				
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9				
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	2	生活空間を子どもにわかりやすく構造化したり、バリアフリー対応を進めたりするための検討を職員間で行っている。可能な範囲で環境の整備や変更にも対応している。	完全なバリアフリーではないため、障害特性に応じた環境整備に限界がある。 今後も、子どもにとってわかりやすく、安全な生活環境を提供できるよう、構造化や設備の工夫を継続して検討していく必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	9				
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	2	落ち着いた環境でクールダウンや個別活動が行えるよう、必要時に職員が付き添い安全に配慮している。	個別室までの距離があり、自由な利用が難しいため、今後の動線や利用方法の工夫が必要。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9		常勤・非常勤問わず少しでも同じ役割ができるよう調整し、参加できない職員も会議内容や支援状況を会議録や個別ノートで確認できるようにしている。	午前中の療育開始後は全員でPDCAに取り組むことが難しいため、職員間で役割分担や記録の活用を工夫し、参加できない職員も状況を把握できるような体制をさらに整える必要がある。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	常勤・非常勤問わず、勤務時間の関係でミーティングに参加できない場合でも、振り返りやミーティングの記録、個々の振り返りノートを活用し、意見や情報を把握できるようにしている。日々の情報共有や振り返りを通して、業務改善に活かせる体制を整えている。	常勤はミーティングに参加できるが、非常は勤務時間の関係で意見を言う機会が減ってきており、全体でのミーティングや職員間の話し合いが少ない。勤務時間の制約もあり仕方ない面はあるが、連携をより十分に図れるよう、振り返りノートや記録の活用など工夫が必要である。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	8	現時点では第三者による外部評価は行っていない。	一部の職員に「第三者評価を行っていない」ことが十分に伝えられておらず、理解不足があることが反省点である。 今後は、第三者評価の実施について全職員に周知するとともに、評価結果を業務改善につなげられる体制を整える必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8	1	現在は法令で必須とされる研修を全職員が受講できる体制を整えている。 今後は、職員自身が学びたい内容を企画・準備し、他のスタッフに伝える形式で研修を実施することで、支援に活かせる学びの充実を図る予定である。	児童発達支援や発達特性について、より支援に活かせる研修が必要との意見がある。 職員が主体的に企画・準備して研修を行い、互いに学び合う機会を増やすことが課題である。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	1	支援プログラムは作成され、公表されており、職員間で内容を確認し、必要に応じて活用できるようにしている。	一部の職員に支援プログラムの内容が十分に伝えられていないことが反省点である。 今後は、全職員に対して支援プログラムの内容を確実に共有し、理解・活用できる体制を整える必要がある。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9				

適切な支援の提供	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9		現在は児童発達支援管理責任者が計画を作成し、その内容を職員間で共有している。意見を出し合う場を設けるのは難しいため、個別ノートを準備し、日々の気づきや思ったことを記録して計画に反映できる体制を整えている。	時間的制約があり、全職員での計画立案は難しい状況である。 個別ノートを活用し、児童の最善の利益を考慮した意見が計画に反映されるよう、継続的に工夫する必要がある。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9			
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9		活動プログラムの立案には非常勤は直接参加できないが、個々の意見を個別ノートに記録してもらうことで、非常勤の意見も反映できるようにしている。	現在は、立案に全職員が直接参加できていない。 個別ノートを活用し、全職員の意見を活動プログラムに反映できる体制を整える必要がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		活動プログラムが固定化しないよう、全職員で意見を出し合い、個別ノートや共有の方法を用いて柔軟に立案・見直しができる体制を整えている。	活動内容によってはサイクルが早く、固定化しやすい活動もある。 全職員が意見を出し合い、柔軟にプログラムを見直す体制をより確実にする必要がある。
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	1	支援終了後は、職員間で必ず打合せを行い、その日の支援の振り返りや気づいた点を共有している。 伝え漏れが生じないよう、個々のノートを準備し、思ったことができるだけ記録できる体制を整えている。	打合せでの伝え漏れが発生することがあるため、個々のノートを活用し、情報を確実に共有できるよう改善を継続する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9			
連携の実現	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9			
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	1	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関）、障害福祉、保育、教育等とは、なかなか共有の機会はないが、園や相談支援専門員との間で情報共有を行い、必要に応じて支援に活かせるよう努めている。	現在、関係機関との情報共有は行えているものの、連携体制として明文化・定期化されているわけではない。 今後も情報共有を継続し、関係機関とより組織的・計画的に連携できる体制を整える必要がある。
児童の権利の実現	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	1	お子様の併行利用や移行に向けた支援の際、支援計画や送迎時の観察、園での様子の見学、単会への参加などを通して、関係施設との情報共有を行い、相互理解を図っている。	現在の取り組みは一部の子どもや施設に限られている。 今後も継続的に関係施設と連携し、より一貫性のある支援や円滑な移行が行える体制を整える必要がある。

関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	1	希望される保護者には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容やお子様の特性について情報共有を行い、相互理解を図っている。	保護者の希望によって対応を調整しているため、全員に情報共有が行えているわけではない。今後も保護者の意向を尊重しつつ、必要な情報は適切に共有できる体制を整える必要がある。
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	6	児童発達支援センターに通所している子どもはいないが、必要に応じてスーパーバイズや助言を受けられる体制を整えることを検討している。	現時点では、職員間で連携方針の共有が十分にできていない。今後、子どもが通所する場合に迅速に連携が取れるよう、手順や方法を明確にし、職員間で共有する必要がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	3	児童館や公園、課外活動での活動を通して、地域の他の子どもとの交流の機会を設けている。	交流の機会はまだ限られており、より多くの子どもたちと関わる経験ができるよう工夫する必要がある。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9			
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	2	現在は、家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や研修の実施は行っていないが、今後はスタッフ自身がペアレント・トレーニングを受講し、家庭での対応力向上に役立つ情報や支援方法を提供できる体制を整える予定である。 また、研修や個別相談、情報提供など多様な方法で家族支援に取り組むことを検討している。	現在、家族支援プログラムの実施や研修の提供は行えていない。今後はスタッフが研修を受講し、家庭での対応力向上につながる支援を提供できるよう体制を整える必要がある。 研修以外の方法(個別相談や情報提供、保護者同士の交流機会など)も含め、家族支援の充実を図ることが課題である。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9			
保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	4	保護者会を実施しており、保護者同士が交流できる機会を設けている。 また、保護者が気軽に相談できる場を設定できるよう準備を進めている。	現在、保護者会の回数は少なく、交流の機会が限られている。 今後は交流の場を増やし、きょうだい同士や保護者同士の交流の場をさらに充実させる必要がある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	9			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9			

	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	5	現時点では、地域住民との関わりはほとんどないが、今後参加できる地域イベントに積極的に関わることで、子どもや事業所への理解につなげる体制を目指している。	地域住民との関わりはまだ少なく、事業所や子どもへの理解を深めるため、参加できる地域イベントへの積極的な関わりを増やす必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	8	1	服薬やてんかん発作などの状況は、フェイスシートに記載欄を設けて事前に確認している。 予防接種についても、今後保護者からの情報を収集できる体制を整えていく予定である。	現時点では、予防接種に関する情報が十分に収集できていないため、事前確認が不十分な場合がある。 保護者からの情報収集方法を明確にし、服薬や発作、予防接種など、子どもの健康状況を確実に把握できる体制を整える必要がある。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	1	食物アレルギーに関する情報は、保護者から聴取して把握している。 現在、医師の指示書が出ている子どもはいないが、必要になった場合には指示書に基づく対応を行い、職員間で情報を共有できる体制を整える予定である。	現時点で該当する子どもはいないため、実際の指示書に基づく対応は行っていない。 今後、必要な子どもが出た際には、指示書に基づく対応が確実に行えるよう、職員間での情報共有方法なども含め準備しておく必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9			
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7	2	身体拘束の必要性については、職員向け研修で組織的に共有している。 保護者には契約時やモニタリングの際に十分に説明し、理解を得るよう努めている。 現在、身体拘束が必要な子どもはいないが、必要となった場合には支援計画に記載することを周知している。	現在は該当する子どもがいないため、支援計画への記載は行っていない。 今後、必要な子どもが出た際には、計画への記載と保護者への説明を確実に行う体制を整えておく必要がある。